

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2022/8/29号 (No. 483)

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家級の知的財産権保護センターが 60 カ所に 2 カ所新規設立(国家知識産権網 2022年8月25日)
2. 教育部、大学発特許の移転活用を促進 権利登録数と譲渡数の「ダブル成長」実現(中国政府網 2022年8月24日)
3. 中国政府、中小企業のDX化を支援するテスト事業を開始(中国政府網 2022年8月22日)
4. 国家専利集約型製品登録認定試行システムの運用が開始(中国知識産権资讯网 2022年8月22日)

○ 地方政府の動き

【華南地域】

1. 広東汕頭市、知的財産権保護のため公証制度の活用を促進(中国打撃侵権工作網 2022年8月24日)

【その他地域】

2. 青海省、重点産業専利ナビゲーション活動のガイドラインを発表(中国知識産権资讯网 2022年8月19日)

○ 司法関連の動き

1. 北京知識産権法院と北京大学法学院が協力協定を締結(中国打撃侵権工作網 2022年8月22日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

1. 深セン市、市場監督管理局と公安局が有名ブランド保護の特別行動を実施(中国打撃侵権工作網 2022年8月24日)

【その他地域】

2. 雲南省、過去10年に9342件の商標違法事件を摘発 知財活動で目覚ましい成果(中国打撃侵権工作網 2022年8月24日)
3. 重慶市、種苗関連違法の摘発行動を開始 育成者権侵害は厳罰(中国打撃侵権工作網 2022年8月23日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. レゴグループ、商標保護に関する中国消費者意識調査報告書を発表(中国保護知識産権網 2022年8月23日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 武漢市発の専精特新「小さな巨人」企業49社、特許出願が全国平均を上回る(中国保護知識産権網 2022年8月23日)
2. 世界ロボット大会2022が北京市で開催(中国知識産権资讯网 2022年8月22日)
3. 百度とCASCが宇宙分野の基盤モデルを発表 深宇宙探査のスマート化推進(中国知識産権资讯网 2022年8月17日)

○ 統計関連

1. 河南省、上半期の特許登録件数が7396件 有効特許が6万件超(中国政府網 2022年8月24日)
2. 上半期の専利・商標担保融資額、同期比51.5%増の1626億元(中国政府網 2022年8月24日)
3. 昨年の特許などの譲渡・ライセンスは42万回 前年比15%増(中国政府網 2022年8月24日)
4. 中国のユネスコ「無形文化遺産」登録が42件で世界最多(中国知識産権资讯网 2022年8月19日)
5. 1~7月、中国の外資導入額が前年同期比17.3%の大幅増(中国政府網 2022年8月18日)

○ その他知財関連

1. 深センで知的財産権国際協力フォーラムが開催(中国保護知識産権網 2022年8月25日)

## ●ニュース本文

## ○ 中央政府の動き

## ★★★1. 国家級の知的財産権保護センターが 60 カ所に 2 カ所新規設立★★★

国家知識産権局(CNIPA)はこのほど、湖南省と湖南省・湘潭市において、国家級の知的財産権保護センターを新規設立することを承認した。2 カ所はそれぞれ、先端製造と新材料産業、スマート製造とバイオ医薬産業を中心として、知的財産権の迅速な協同保護活動を展開するという。これにて、全国で建設中及び運行中の知的財産権保護センターは 60 カ所に達し、全国の 26 省（自治区、直轄市）にまたがり、主要地域をカバーする知的財産保護ネットワークが基本的に確立されている。

湖南省は沿岸地域と中西部地域間の移行ゾーンに位置し、揚子江開放経済ベルトと沿岸開放経済ベルトの交差点であり、国の「沿岸地域から内陸部への産業移転」と「中西部発展支援」などの政策がもたらす重大なチャンスに直面している。

計画中の 2 カ所の知財保護センターは、すでに運営されている長沙知的財産保護センターとともに、湖南省の知的財産保護とサービスのレベルを向上させ、イノベーション型企業の成長に相応しい良好なビジネス環境を構築し、経済の質の高い発展に貢献することが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2022 年 8 月 25 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/8/25/art\\_53\\_177556.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/8/25/art_53_177556.html)

## ★★★2. 教育部、大学発特許の移転活用を促進 権利登録数と譲渡数の「ダブル成長」実現★★★

2012 年から 2021 年の間、中国の大学発特許の登録件数は 6 万 9000 件から 30 万 8000 件に、特許権の譲渡・ライセンス件数は 2357 件から 1 万 5000 件以上に、特許譲渡の金額が 8 億 2000 万元（1 元は約 19.9 円）から 88 億 9000 万元にそれぞれ増加し、権利登録数と譲渡数の「ダブル成長」を実現した。教育部科学技術・情報化司の雷朝滋司長は 24 日、国家知識産権局の定例記者会見で紹介した。

雷氏によると、大学発技術成果の実際の生産力への転化を加速させるため、教育部はさまざまな取り組みを展開している。特許の数から質への転換を促すため、大学における特許出願前の評価システムを確立させ、特許の出願に対する助成金を停止し、権利化に対する奨励を大幅に削減する一方、実用化収益の比率を上げることによる「事後補助」の方式で研究者にインセンティブを与えるよう力を入れてきた。現在、多くの大学は実用化収益による奨励比率を 70%に引き上げており、一部では 90%以上に達しているという。

また、大学と研究者で特許出願に係るコストを分担することを推奨し、ライセンスモデルの改善として、「専用実施権」よりも「通常実施権」によるライセンスを奨励したりしているという。

(出典：中国政府網 2022 年 8 月 24 日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/24/content\\_5706682.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/24/content_5706682.htm)

## ★★★3. 中国政府、中小企業の DX 化を支援するテスト事業を開始★★★

中国工業・情報化部と財政部はこのほど通知を通達し、地方の中小企業の DX 化（デジタルトランスフォーメーション化）を財政面で支援する方針を明らかにした。

通知によると、2022～25 年にかけて、中央財政は 3 期に分け地方の中小企業の DX 化をサポートし、細分化された 100 の産業分野で、公共サービスプラットフォーム 300 ヶ所を支援し、DX 化の手本となるような「ミニ・ライトハウス（灯台）企業」を 4 千社から 6 千社育成するとした。中小企業が手本から学び、DX の歩みを加速させるよう牽引し、「専精特新（専門化・精密化・特徴化・新規性）」の発展を促進するという。

今回のテスト事業では、製造業の重点分野と産業チェーンの重要プロセスに位置する中小企業が DX 施行の重点的な対象とされた。具体的な分野としては、医薬品・化学製品製造、汎用・専用設備製造、自動車部品製造、輸送設備製造、電気機械・器具製造、コンピューター・通信電子製品などの分野の中小企業が挙げられている。

(出典：中国政府網 2022 年 8 月 22 日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/22/content\\_5706312.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/22/content_5706312.htm)

## ★★★4. 国家専利集約型製品登録認定試行システムの運用が開始★★★

中国専利保護協会が開発した専利（特許、実用新案、意匠）集約型製品登録認定システムがこのほど、国家知識産権局によって正式に承認され、国の専利集約型製品登録認定試行システムとして運用

が開始された。

同試行システムは、企業を対象に専利製品の登録と専利集約型製品の認定を行う。企業は自発的に専利製品の登録を申請し、登録製品が専利集約型製品に認定された場合、識別 QR コードと認証証書を無用で取得できる。一般の人々は登録製品と認定製品の詳細情報を照会し、社会的監視にも利用可能である。知的財産権管理部門は同システムの専利製品に関するデータを統計、分析して、専利集約型産業のモニターと育成に活用することができる。

知的財産権を持ち競争力も強い専利集約型製品の認定により、ハイレベルで高品質な専利のさらなる集約、企業の中核製品に対する専利保護の強化、高価値な専利の育成支援などにつながることを期待され、重要な意義があるとみられる。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 8 月 22 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=135535](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135535)

#### ○ 地方政府の動き

##### ★★★1. 広東汕頭市、知的財産権保護のため公証制度の活用を促進★★★

中国広東汕頭（玩具）知的財産権迅速保護センターと汕頭公証処が先日、「知的財産権保護協力協定」を締結した。双方は、知的財産権保護のため公証制度活用の促進に向けて、ワンストップ式の知的財産権協同保護プラットフォームを共同で構築するという。

協力協定によると、双方は、知的財産権保護の公証サービス体制の確立、知的財産権保護に関する協力の強化、知的財産権保護の普及啓発への支援などを通じて、公証という手段を十分活用して、証拠保全や証拠効力の強化を図り、知的財産権の権利の生成、権利の確認、権利の取引、紛争解決に至る全プロセスにおける保護の実現に取り組む。

汕頭公証処の責任者は、今回の戦略的協力は、知的財産権保護の強化とビジネス環境の最適化に関する国の方針を徹底するための重要な施策であると説明している。双方は公証制度の積極的な役割のさらなる実現でイノベーション成果の保護、経済社会の高品質な発展を推し進めるよう協力を強化することとしている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 8 月 24 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202208/381730.html>

##### ★★★2. 青海省、重点産業専利ナビゲーション活動のガイドラインを発表★★★

青海省知識産権局が「2022 年青海省重点産業専利ナビゲーション活動ガイドライン」を発表した。基本原則、重点分野、活動内容、活動モデル、活動主体・要件、活動要求の 6 つの側面から専利（特許、実用新案、意匠）ナビゲーションの規範化を図り、大学や研究機関、知的財産権サービス機構、業界組織、主要企業の専利ナビゲーションを奨励、指導することとしている。

同「ガイドライン」は青海省の重点産業の発展促進を狙いとし、イノベーションによる発展駆動戦略を中心に、塩湖化学工業分野のリチウム、マグネシウム、カリウム産業やクリーンエネルギー分野の太陽光発電、風力発電、高原特色ある生物産業などを専利ナビゲーションの重点産業に決定した。専利ナビゲーションを通じて、産業のイノベーション、高品質な成長を後押しし、重点産業の国際市場での競争力の向上を目指すという。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 8 月 19 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=135518](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135518)

#### ○ 司法関連の動き

##### ★★★1. 北京知識産権法院と北京大学法学院が協力協定を締結★★★

8 月 19 日、北京知識産権法院（知財裁判所）と北京大学国際知的財産権研究センターが北京で、「デジタル経済下の知的財産権と競争の司法保護」シンポジウムを共催した。北京知識産権法院と北京大学法学院がシンポジウムで協力協定を締結した。

双方は学術交流、教師と裁判官の相互派遣、資源共有、知的財産権法学研究と教育実践拠点の共同整備などを通じて、新時代におけるハイレベルの法律人材、知的財産権複合型人材の育成を推進することで合意した。

シンポジウムにおいて、デジタル経済ガバナンスシステムの整備における知的財産権戦略、知的財産権関連のインターネットプラットフォームの管理責任、デジタル経済時代の知的財産権と競争法、新分野と新業態の知的財産権保護などのテーマを巡って、理論研究の成果と実務経験について交流が行われた。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022 年 8 月 22 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202208/381627.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

★★★1. 深セン市、市場監督管理局と公安局が有名ブランド保護の特別行動を実施★★★

深セン市の市場監督管理局と公安局がこのほど、有名ブランドの登録商標専用権を守る特別行動「有望・輝く」を実施し、5つの偽物生産拠点を摘発した。

8月18日午後、市場監督管理局と公安局が5つのチームを出動させ、福田、龍華、龍崗などにある5つの偽物製造拠点を家宅捜索し、ファーウェイ (HUAWEI)、栄耀 (Honor)、サムスン、任天堂などの登録商標専用権を侵害した疑いのある600台余りの携帯電話、2万点以上の携帯電話バックカバー、100点以上のゲーム機コントローラーを差し押さえた。総額は300万元 (1元は約19.9円) を超える。5つの拠点はこれまでにネット販売を利用して1千万元以上の偽物を販売していたという。

この中の4つの事件はすでに刑事移送され、警察は偽造品の供給元の調査に乗り出しており、登録商標詐称の罪などの疑いで容疑者の捜索を進めているという。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022 年 8 月 24 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dxal/alqt/202208/381731.html>

【その他地域】

★★★2. 雲南省、過去10年に9342件の商標違法事件を摘発 知財活動で目覚ましい成果★★★

雲南省は過去10年に一連の特別行動を展開し、各種の専利 (特許、実用新案、意匠) 違法事件2290件、商標違法事件9342件をそれぞれ摘発した。省の市場監督管理局が公表したデータでわかった。

雲南省は知的財産権活動で目覚ましい成果を上げている。知的財産権優位・モデル企業は現在、430社に達し、この中の70社は国家級の優位・モデル企業に指定されている。地理的表示促進プロジェクトで累計36億元の経済的利益を実現し、20数万人の雇用を創出している。地理的表示証明商標は336件に達し、2010年より16.68倍も増加した。

特許有効件数は2万200件、人口1万人あたり特許保有件数は4.32件、それぞれ2010年の8.63倍、8.47倍となっている。有効商標は59万2700件、2010年の13.25倍。この中、129件が中国馳名商標に認定されている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022 年 8 月 24 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202208/381729.html>

★★★3. 重慶市、種苗関連違法の摘発行動を開始 育成者権侵害は厳罰★★★

重慶市は先日、種や苗の生産拠点を対象とした法執行の特別行動を開始した。10月30日まで実施し、育成者権侵害を含む7つの行為を厳罰する。情状が重い場合、商品価格の5倍以上10倍以下の過料を科す。

育成者権侵害の外、生産免許を取得していない種子の生産、経営や、種の検査、検疫の手抜きなどが摘発の対象に含まれている。特に育成者権侵害の懲罰は厳しく、商品の金額が5万元 (1元は約19.9円) 以上に達した場合、違反者にはその金額の5倍以上10倍以下の過料を科すとともに、500万元以下の賠償を命じるという。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022 年 8 月 23 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202208/381684.html>

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. レゴグループ、商標保護に関する中国消費者意識調査報告書を発表★★★

デンマーク玩具大手レゴ (LEGO) グループは8月18日、商標保護に関する中国人消費者の認知度や意識、行動を分析した調査報告書を発表した。

同報告書によると、商標に対する理解について、「ある程度理解している」と答えたのは80%以上だった。85%の消費者は「商品を購入する際に商標標識をチェックする」と回答し、69%の消費者は商標保護の重要性を認識しており、「自主的に商標保護を行うことができる」とした。子供の玩具を購入する際、64%の消費者が「積極的に正規品を求める習慣がある」としており、その理由について、「より良い品質保証のため」は80%、「子供の安全を守る」が69%、「アフターサービス重視」が58%となっている。

商標保護に関する知識の習得ルートについて、年代別に分析すると、「80 後（1980 年代生まれ）」は主に「テレビを利用」と答えたのに対して、「90 後（1990 年代生まれ）」と「00 後（2000 年代生まれ）」の回答者は「ソーシャルメディアが中心である」と答えた。

レゴグループは 2015 年以來、ブランドの実店舗で子供と保護者向けに「商標豆知識」教室を開いたり、小中学校で知的財産保護意識を育むためのイベントを行ったり、中国で積極的に商標保護活動を進めてきた。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 8 月 23 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202208/1972732.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

### ★★★1. 武漢市発の専精特新「小さな巨人」企業 49 社、特許出願が全国平均を上回る★★★

中国（武漢）知的財産保護センターがこのほど発表した調査報告書によると、湖北省・武漢市では認定を受けた専精特新「小さな巨人」企業が 49 社に達し、これらの企業による特許出願件数が全国平均を上回っている。

中国では、専門性があり、精巧な技術力を持ち、独自性に優れ、革新力の高い「専精特新」中小企業、その中でも大きな成長が見込まれる「小さな巨人」企業が、科学技術イノベーションの競争力と産業チェーンの安定性を高める新たな支点となっている。工業・情報化部は 2019 年以降、国家級専精特新「小さな巨人」企業を 4762 社育成している。そのうち、湖北省発の企業が 172 社、武漢市発の企業が 49 社あった。2021 年末現在、武漢市の専精特新「小さな巨人」企業による専利（特許・実用新案・意匠）出願が計 4138 件。そのうち、実用新案と意匠の割合がわずか 6.48%で、特許出願が 9 割以上を占める。技術分野を見ると、ハイエンド機器、先端基礎材料、次世代情報技術の 3 つの主要分野に関わる出願が最も多かった。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 8 月 23 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhb/202208/1972739.html>

### ★★★2. 世界ロボット大会 2022 が北京市で開催★★★

2022 年世界ロボット大会（World Robot Conference 2022）が 8 月 20 日、北京市の北京亦創国際エキシビションセンターで行われた。

「共に創り・共有、共に話し合い・ウィンウィン」をテーマとした今大会は、ロボット産業の発展について話し合うフォーラムや、ロボット活用の現在と未来の姿を発信する展示会、ロボットの技術やアイデアを競う競技会の 3 部からなり、24 の国際機関から支援を受けた。

フォーラムはオンラインとオフラインを組み合わせ、国内外連動の形式で進められ、15 ヶ国・地域の 300 人余りのゲストがロボット分野の最新の研究成果や業界の発展動向などについて意見を交わした。ヒューマノイドロボットやバイオニック・ロボット、ドローンなども次々と登壇した。

展示会では、テレサ・テンをモデルにした人型ロボットや、本物の魚のように自然に泳ぐ魚型ロボット、多種多様な医療ロボットを含む 130 社余りからの 500 点以上の展示品が公開された。また、36 種類の世界初公開の新製品が博覧会の現場で集中的に発表された。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 8 月 22 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=135504](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135504)

### ★★★3. 百度と CASC が宇宙分野の基盤モデルを発表 深宇宙探査のスマート化推進★★★

中国のインターネット検索大手、百度（バイドゥ、Baidu）が先日、年次カンファレンス「百度世界大会（Baidu World 2022）」をオンラインで開催した。同社が中国航天科技集団（CASC）と共同で開発した世界初となる宇宙分野の基盤モデル「宇宙飛行一百度・文心基盤モデル」がお披露目された。

文心基盤モデルは、宇宙分野の膨大なデータと知識から学習することができ、宇宙飛行データをスマートに収集、分析、理解し、深宇宙探査のスマート感知、計画、制御における技術的ブレイクスルーの実現に貢献することが期待されている。

同社が AI 分野で多くの技術開発に成功した背景には、力強い研究開発投資を続けているからだ。ここ数年来、百度の研究開発への投入比率は年々上昇し、21 年に同社コア事業の売上高に対する研究開発費比率は 23%となり、中国 IT 企業 R&D 強度ランキングの上位に付けている。同社の AI 関連特許出願件数は 2 万 2 千件超、うち中国での特許出願件数は 1 万 6 千件を超え、中国での特許取得数は 4600 件超だった。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 8 月 17 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=135472](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135472)

○ 統計関連

★★★1. 河南省、上半期の特許登録件数が 7396 件 有効特許が 6 万件超★★★

河南省知識産権局が発表したデータによると、今年 1～6 月、同省の特許、実用新案、意匠を合わせた知的財産権の登録件数が前年同期比横ばいの 6 万 9575 件であった。この中で、特許登録が 7396 件、同 13.6%増加し、6 月末時点の有効特許が 6 万 1903 件、同 24.8%増加した。

6 月末時点の人口 1 万人あたり特許保有件数が 6.23 件、特許協力条約 (PCT) に基づく国際特許出願が 87 件。1～6 月の商標登録件数は 16 万 4100 件、6 月末時点の有効登録商標は 164 万 1000 件に達している。

1～6 月、企業による特許、実用新案、意匠の 3 種類権利の登録件数は 4 万 9153 件、前年同期に比べて 9.1%増加し、企業がイノベーション能力、研究開発水準の向上に取り組んでいることがうかがえる。(出典：中国政府網 2022 年 8 月 24 日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/24/content\\_5706602.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/24/content_5706602.htm)

★★★2. 上半期の専利・商標担保融資額、同期比 51.5%増の 1626 億元★★★

国家知識産権局(CNIPA)が 24 日に開いた定例会見によると、2021 年の全国専利・商標担保融資総額は 42%増の 3098 億元 (1 元は約 19.9 円) で、2 年連続で 40%以上の伸び率を維持している。今年上半期の全国専利・商標担保融資額は 1626 億 5000 万元に達し、同期比 51.5%増加した。

中国銀行保険監督管理委員会・法規部の李翰陽副主任が記者会見で紹介した内容によると、同委員会は新たな知財権による資金調達方法を模索しており、その一例として、チップの設計や製造などの関連事業を携わる戦略的新興産業の発展を後押しするため、集積回路配置設計図の専用権による担保融資事業の展開を計画しているという。

また、CNIPA の衡付広報道官によると、現在、上海と深センの証券取引所では 65 の知的財産権証券化製品が発行されており、全体的な発行規模は 158 億元 (1 元は約 19.9 円) に上った。さらに、CNIPA は大手国有金融機関との協力を通じて、特許、商標、地理的表示などの分野をカバーする 16 種の知的財産権保険製品を開発し、延べ 5000 社を超える企業に 241 億元のリスク保障を提供している。

(出典：中国政府網 2022 年 8 月 24 日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/24/content\\_5706674.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/24/content_5706674.htm)

★★★3. 昨年の特許などの譲渡・ライセンスは 42 万回 前年比 15%増★★★

昨年、中国の専利 (特許、実用新案、意匠) 譲渡、ライセンスは 42 万回に達し、前年に比べて 15%増加した。知的財産権の効率的な流通は、イノベーション資源、要素の秩序ある流動と配置の最適化を強力に促進し、イノベーション活力の解放を加速させている。8 月 24 日、国家知識産権局 (CNIPA) が開催した 8 月の定例記者会見でわかった。

知的財産権の転化、運用は経済の安定的で健全な発展に重要な意義があるとして、中国は近年、知的財産権運営システムの構築に注力している。これまでに 33 の知的財産権運営プラットフォームの整備を支援した。

CNIPA 報道官によると、昨年、カーボンピーキングとカーボンニュートラルの関連産業における特許の実用化の動きが活発で、譲渡・ライセンス回数は全国の平均値の 2 倍以上となっているという。

(出典：中国政府網 2022 年 8 月 24 日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/24/content\\_5706685.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/24/content_5706685.htm)

★★★4. 中国のユネスコ「無形文化遺産」登録が 42 件で世界最多★★★

8 月 17 日に開催された「第 7 回中国無形文化遺産博覧会」の記者会見で、国連教育科学文化機関 (ユネスコ) の無形文化遺産について、中国の登録件数は 42 件で世界最多であることが明らかにされた。

中国は近年、「無形文化遺産」保護関連の法律システムや業務メカニズムを継続的に整備し、国家レベルの文化生態保護区の設置や代表的伝承者の認定、文化遺産デーの設定など、中国の国情や無形文化遺産の特徴にマッチした一連の政策や法的保護制度を構築した。また、無形遺産伝承者の育成プロジェクトを実施し、延べ 10 万人以上の伝承者を育成した。各民族が代々伝えてきた「伝統工芸」の保護と伝承を重要視しており、今年 6 月の時点で、全国では 2500 余りの無形遺産工場が設立された。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 8 月 19 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=135509](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135509)

## ★★★5.1～7月、中国の外資導入額が前年同期比 17.3%の大幅増★★★

商務部が 18 日発表したデータによると、今年 1～7 月には、中国全国の実行ベース外資導入額が 7983 億 3000 万元（1 元は約 19.9 円）に上り、比較可能なデータで計算すると前年同期比で 17.3%増加した。ドル換算では 1239 億 2000 万ドルで同 21.5%増だった。

産業別に見ると、サービス業の実行ベース外資導入額が同 10%増の 5989 億 2000 万元に達した。ハイテク産業は 32.1%増で、そのうちハイテク製造業は 33%、ハイテクサービス業は 31.8%とそれぞれ増加した。

韓国からの投資が同 44.5%増、米国が同 36.3%増、日本が同 26.9%増、ドイツが同 23.5%増だった（自由港を経由した投資データを含む）。投資先の地域を見ると、中国東部への投資が同 15.2%増、中部が同 30%増、西部が同 41.2%増だった。

（出典：中国政府網 2022 年 8 月 18 日）

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/18/content\\_5705936.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/18/content_5705936.htm)

## ○ その他知財関連

## ★★★1. 深センで知的財産権国際協力フォーラムが開催★★★

8 月 23～24 日、広東深センで「世界の変局における知的財産権国際協力とイノベーション発展」をテーマとした知的財産権国際協力フォーラムが開催された。

フォーラムは 1 つのメインフォーラムと 2 つのサブフォーラムを含む。粵港澳グレートベイエリアの知的財産権国際協力拠点の整備促進、知的財産権分野の国際協力・交流の深化、深セン市の知的財産権保護モデル都市プロジェクトの推進が開催趣旨であった。

中国知的財産権研究会の田力普理事長、世界知的所有権機関（WIPO）中国事務所の劉華主任が開幕式に出席した。劉主任は開会の挨拶で、「深センが世界レベルのイノベーションセンターである。深センが知的財産権の保護やイノベーションの推進で顕著な成果を上げていることを非常に嬉しく思う」「WIPO の中国事務所として深センを含む広東、華南地域との協力を引き続き推し進めていきたい」などと語った。

（出典：中国保護知識産権網 2022 年 8 月 25 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202208/1972782.html>

## 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG（Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ）は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

## 【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。  
[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZA](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZA)

## 【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

## 【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：[pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、

提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved